

令和 3 年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第23号
令和4年8月3日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 舘野 裕昭

令和3年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年5月11日付け総第36号により審査に付された令和3年度鹿沼市水道事業会計並びに令和4年5月11日付け総第37号により審査に付された鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	10
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	14
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	16
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

下水道事業会計

第1	審査の対象	18
第2	審査の期間	18
第3	審査の方法	18
第4	審査の結果	18

1	事業の概要	19
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	23
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	27
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	31
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	33
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

[注]

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」は、全額増の割合を表す。
「皆減」は、全額減の割合を表す。

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鹿沼市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月11日から同年6月23日まで

第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	96,040	95,117	△ 923	△ 1.0
給水人口 (人)	87,629	86,916	△ 713	△ 0.8
給水戸数 (戸)	34,187	34,674	487	1.4
給水普及率 (%)	91.2	91.4	0.2	-
年間給水量 (m ³)	10,662,680	10,632,867	△ 29,813	△ 0.3
一日給水能力 (m ³)	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量 (m ³)	31,622	31,707	85	0.3
一日平均給水量 (m ³)	29,133	29,131	△ 2	0.0
年間有収水量 (m ³)	8,389,142	8,394,826	5,684	0.1
一人一日平均有収水量 (ℓ)	262	265	3	1.1
有収率 (%)	78.7	79.0	0.3	-
施設利用率 (%)	76.6	76.6	0.0	-
最大稼働率 (%)	83.1	83.3	0.2	-
負荷率 (%)	92.1	91.9	△ 0.2	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 給水人口及び普及率

令和3年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口95,117人に対して、給水人口86,916人で、前年度に比べ行政区域内人口は923人(1.0%)、給水人口は713人(0.8%)減少している。普及率は91.4%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,632,867 m^3 であり、前年度に比べ29,813 m^3 (0.3%)減少している。一日最大給水量は31,707 m^3 であり、前年度に比べ85 m^3 (0.3%)増加している。一日平均給水量は29,131 m^3 であり、前年度に比べ2 m^3 (0.0%)減少している。

年間有収水量は8,394,826 m^3 であり、前年度に比べ5,684 m^3 (0.1%)増加している。一人一日平均有収水量は265 l であり、前年度に比べ3 l (1.1%)増加している。有収率については79.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は76.6%であり、前年度に比べ増減はない。最大稼働率は83.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。負荷率は91.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,597,394	1,543,808	1,613,177	104.5	1.0
営業収益	1,445,078	1,408,931	1,450,357	102.9	0.4
営業外収益	152,316	134,867	162,820	120.7	6.9
特別利益	0	10	0	0.0	-
水道事業費用	1,281,792	1,417,855	1,296,829	91.5	1.2
営業費用	1,198,701	1,289,521	1,218,693	94.5	1.7
営業外費用	82,871	118,314	78,125	66.0	△ 5.7
特別損失	220	20	11	55.0	△ 95.0
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	315,602	125,953	316,348	-	0.2

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は16億1,317万7千円であり、予算額15億4,380万8千円に対する執行率は104.5%である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億5,035万7千円、長期前受金戻入を含む営業外収益1億6,282万円である。

決算額は前年度に比べ1,578万3千円（1.0%）増加している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.41%であり、前年度に比べ0.04ポイント低下している。また、収納未済額は2,292万6千円であり、前年度に比べ72万2千円（3.25%）増加している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は12億9,682万9千円であり、予算額14億1,785万5千円に対する執行率は91.5%である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用12億1,869万3千円、営業外費用7,812万5千円である。

決算額は前年度に比べ1,503万7千円（1.2%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円、比率：%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度				決算額 前年対比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	897,335	1,099,411	804,843	-	73.2	△ 10.3
企業債	691,000	917,900	622,900	-	67.9	△ 9.9
出資金	53,950	56,155	55,866	-	99.5	3.6
補助金	77,535	47,969	43,993	-	91.7	△ 43.3
負担金	74,613	76,377	81,722	-	107.0	9.5
貸付金返還金	238	1,000	362	-	36.2	52.1
固定資産売却代金	0	10	0	-	0.0	-
資本的支出	1,538,723	2,149,205	1,561,817	436,970	72.7	1.5
建設改良費	1,230,574	1,822,304	1,239,418	436,970	68.0	0.7
企業債償還金	304,913	317,698	317,697	-	100.0	4.2
国庫補助金返還金	2,736	4,203	4,203	-	100.0	53.6
貸付金	500	5,000	500	-	10.0	0.0
差引額	△ 641,388	△ 1,049,794	△ 756,974	-	-	△ 18.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、8億484万3千円であり、予算額10億9,941万1千円に対する執行率は73.2%である。決算額の主なものは、企業債6億2,290万円、水道加入金等を含む負担金8,172万2千円である。

決算額は前年度に比べ9,249万2千円(10.3%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は15億6,181万7千円であり、予算額21億4,920万5千円に対する執行率は72.7%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費及び配水設備改良費等を含む建設改良費12億3,941万8千円、企業債償還金3億1,769万7千円である。

決算額は前年度に比べ2,309万4千円(1.5%)増加している。なお、建設改良費4億3,697万円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して7億5,697万4千円の不足額が生じている。この不足額は、消費税資本的収支調整額9,572万9千円、損益勘定留保資金4億9,563万7千円及び建設改良積立金1億6,560万9千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,313,961	89.8	1,318,711	89.3	4,750	0.4
給水収益	1,283,526	87.7	1,288,380	87.3	4,854	0.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	30,434	2.1	30,331	2.1	△ 103	△ 0.3
営業外収益	149,798	10.2	157,263	10.7	7,465	5.0
受取利息及び配当金	965	0.1	264	0.0	△ 701	△ 72.6
他会計補助金	13,346	0.9	12,359	0.8	△ 987	△ 7.4
長期前受金戻入	127,685	8.7	127,083	8.6	△ 602	△ 0.5
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	7,801	0.5	17,557	1.2	9,756	125.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	1,463,759	100.0	1,475,974	100.0	12,215	0.8
営業費用	1,158,656	93.3	1,178,939	93.8	20,283	1.8
原水及び浄水費	250,061	20.1	254,227	20.2	4,166	1.7
配水及び給水費	169,970	13.7	180,759	14.4	10,789	6.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	74,251	6.0	73,898	5.9	△ 353	△ 0.5
総係費	68,413	5.5	47,336	3.8	△ 21,077	△ 30.8
減価償却費	573,188	46.1	578,642	46.0	5,454	1.0
資産減耗費	22,772	1.8	44,078	3.5	21,306	93.6
営業外費用	83,383	6.7	78,125	6.2	△ 5,258	△ 6.3
支払利息	82,871	6.7	78,125	6.2	△ 4,746	△ 5.7
消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	512	0.0	0	0.0	△ 512	皆減
特別損失	220	0.0	11	0.0	△ 209	△ 95.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	220	0.0	11	0.0	△ 209	△ 95.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	1,242,259	100.0	1,257,075	100.0	14,816	1.2
純利益	221,500	-	218,899	-	△ 2,601	△ 1.2
その他未処分利益	73,656	-	165,609	-	91,953	124.8
剰余金変動額						
当年度未処分利益剰余金	295,155	-	384,508	-	89,353	30.3

(1) 収益

総収益の決算額は、14億7,597万4千円であり、前年度に比べ1,221万5千円（0.8%）増加している。収益の内訳は、営業収益13億1,871万1千円、営業外収益1億5,726万3千円である。

営業収益は前年度に比べ475万円（0.4%）増加している。これは主に給水収益が485万4千円（0.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ746万5千円（5.0%）増加している。これは主に雑収益が975万6千円（125.1%）増加したことによるものであり、県営整備事業笹原田地区配水管移設補償金1,449万3千円を含んでいる。

（2）費用

総費用の決算額は12億5,707万5千円であり、前年度に比べ1,481万6千円（1.2%）増加している。費用の内訳は、営業費用11億7,893万9千円、営業外費用7,812万5千円及び特別損失1万1千円である。

営業費用は、前年度に比べ2,028万3千円（1.8%）増加している。これは主に総係費が2,107万7千円（30.8%）減少した一方で、配水及び給水費が1,078万9千円（6.3%）、資産減耗費が2,130万6千円（93.6%）増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ525万8千円（6.3%）減少している。これは主に支払利息が474万6千円（5.7%）減少したことによるものである。

当年度の純利益は2億1,889万9千円であり、前年度と比べると260万1千円（1.2%）減少している。なお、その他未処理分利益剰余金変動額は1億6,560万9千円であり、これらの合計額3億8,450万8千円は全額を当年度未処理分利益剰余金としている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	111.1	117.8	117.4	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.9	113.4	111.9	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.8	1.2	1.2	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

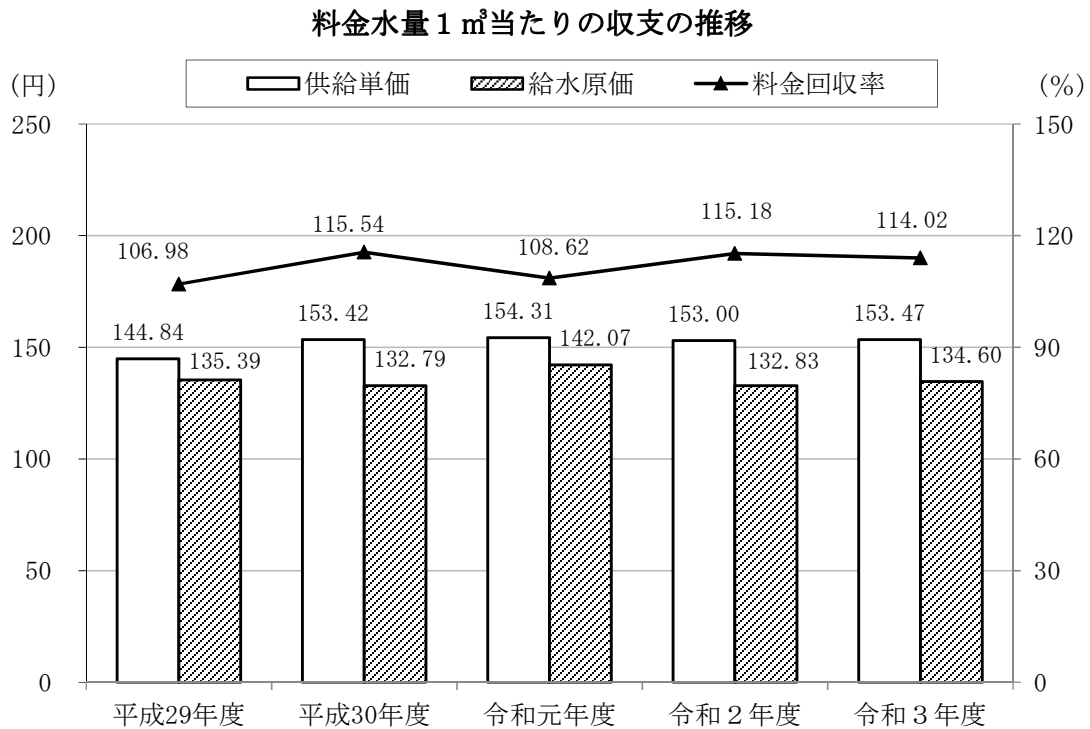
経常収支比率は117.4%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは総収益の増加割合に比べ、総費用の増加割合が大きいためによるものである。

営業収支比率は111.9%であり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは主に、営業費用の増加によるものである。

総資本利益率は1.2%であり、前年度と同値である。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は 153.47 円、給水原価は 134.60 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を 1 m³当たり 18.87 円上回っている。



- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	14,128,555	77.3	14,670,127	79.3	541,572	3.8
有形固定資産	14,128,342	77.3	14,669,960	79.3	541,618	3.8
土地	266,685	1.5	266,685	1.4	0	0.0
建物	497,600	2.7	477,885	2.6	△ 19,715	△ 4.0
構築物	11,520,441	63.0	11,747,906	63.5	227,465	2.0
機械及び装置	1,658,632	9.1	1,673,146	9.0	14,514	0.9
車両運搬具	3,113	0.0	3,022	0.0	△ 91	△ 2.9
工具器具及び備品	935	0.0	886	0.0	△ 49	△ 5.2
リース資産	18,123	0.1	12,102	0.1	△ 6,021	△ 33.2
建設仮勘定	162,813	0.9	488,327	2.6	325,514	199.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	213	0.0	168	0.0	△ 45	△ 21.1
流動資産	4,143,374	22.7	3,827,481	20.7	△ 315,893	△ 7.6
現金及び預金	4,002,607	21.9	3,729,945	20.2	△ 272,662	△ 6.8
未収金	112,016	0.6	67,888	0.4	△ 44,128	△ 39.4
貯蔵品	24,852	0.1	25,566	0.1	714	2.9
短期貸付金	300	0.0	482	0.0	-	60.7
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
資産合計	18,271,929	100.0	18,497,608	100.0	225,679	1.2
固定負債	6,172,915	33.8	6,490,326	35.1	317,411	5.1
企業債	5,977,045	32.7	6,294,457	34.0	317,412	5.3
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	195,869	1.1	195,869	1.1	0	0.0
流動負債	1,098,986	6.0	718,031	3.9	△ 380,955	△ 34.7
企業債	317,697	1.7	305,489	1.7	△ 12,208	△ 3.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	709,233	3.9	340,559	1.8	△ 368,674	△ 52.0
前受金	85	0.0	65	0.0	△ 20	△ 23.5
その他流動負債	28,085	0.2	28,089	0.2	4	0.0
引当金	43,887	0.2	43,829	0.2	△ 58	△ 0.1
賞与引当金	14,540	0.1	14,482	0.1	△ 58	△ 0.4
修繕引当金	29,347	0.2	29,347	0.2	0	0.0
繰延収益	3,092,889	16.9	3,107,348	16.8	14,459	0.5
長期前受金	5,364,670	29.4	5,488,152	29.7	123,482	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,271,781	△ 12.4	△ 2,380,804	△ 12.9	△ 109,023	△ 4.8
負債合計	10,364,790	56.7	10,315,705	55.8	△ 49,085	△ 0.5
資本金	4,729,180	25.9	4,858,701	26.3	129,521	2.7
剰余金	3,177,959	17.4	3,323,202	18.0	145,243	4.6
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.1	9,597	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,156,726	17.3	3,301,969	17.9	145,243	4.6
減債積立金	240,000	1.3	310,000	1.7	70,000	29.2
利益積立金	310,000	1.7	380,000	2.1	70,000	22.6
建設改良積立金	2,311,570	12.7	2,227,461	12.0	△ 84,109	△ 3.6
当年度未処分利益剰余金	295,155	1.6	384,508	2.1	89,353	30.3
資本合計	7,907,139	43.3	8,181,904	44.2	274,765	3.5
負債・資本合計	18,271,929	100.0	18,497,608	100.0	225,679	1.2

(1) 資産

当年度末の資産総額は184億9,760万8千円であり、この内訳は固定資産146億7,012万7千円、流動資産38億2,748万1千円である。

前年度末の資産総額と比べると2億2,567万9千円(1.2%)増加している。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が2億7266万2千円(6.8%)減少した一方で、有形固定資産のうち構築物が2億2,746万5千円(2.0%)、建設仮勘定が3億2,551万4千円(199.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は103億1,570万5千円であり、この内訳は固定負債64億9,032万6千円、流動負債7億1,803万1千円、繰延収益31億734万8千円である。

前年度末の負債総額に比べると4,908万5千円(0.5%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が3億1,741万2千円(5.3%)増加した一方で、流動負債のうち未払金が3億6,867万4千円(52.0%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	360,000	△ 15.5	691,000	91.9	622,900	△ 9.9
償還元利計	388,047	△ 7.3	387,783	△ 0.1	395,822	2.1
企業債償還金	298,160	△ 7.5	304,913	2.3	317,697	4.2
企業債支払利息	89,887	△ 6.6	82,870	△ 7.8	78,125	△ 5.7
年度末未償還額	5,908,655	1.1	6,294,742	6.5	6,599,945	4.8

当年度の企業債借入額は6億2,290万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ6,810万円(9.9%)減少している。

償還元金は3億1,769万7千円で、定期償還のみである。前年度に比べ1,278万4千円(4.2%)増加している。

当年度末現在の未償還額は、65億9,994万5千円であり、前年度に比べ3億520万3千円(4.8%)増加している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は81億8,190万4千円であり、この内訳は資本金48億5,870万1千円、剰余金33億2,320万2千円である。前年度末の資本総額に比べ、2億7,476万5千円(3.5%)増加している。これは主に、繰入資本金及び組入資本金の増加により資本金が1億2,952万1千円(2.7%)、利益剰余金の増加により剰余金が1億4,524万3千円(4.6%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は3億8,450万8千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額1億6,560万9千円については資本金へ組み入れ、当年度純利益2億1,889万9千円については減債積立金へ7,000万円、利益積立金へ7,000万円、建設改良積立金へ7,889万9千円を積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	30.7	30.2	30.7	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	446.1	377.0	533.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	442.7	374.4	528.9	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	61.6	60.2	61.0	総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	33.5	33.8	35.1	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	82.2	82.3	82.5	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は30.7%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは主に、給水収益の増加割合に比べ、建設改良企業債元利償還金の増加割合が大きいことによるものである。

流動比率は533.1%であり、前年度に比べ156.1ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、未払金を含む流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

当座比率は 528.9%であり、前年度に比べ 154.5 ポイント上昇している。これは主に未払金を含む流動負債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 61.0%であり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。これは主に総資本の増加割合に比べ、自己資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は 35.1%であり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。これは主に総資本の増加割合に比べ、企業債を含む固定負債の増加割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 82.5%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 2年度	令和 3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	221,500	218,899	△ 2,601
減価償却費	573,188	578,642	5,454
引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,000	△ 556	22,444
長期前受金戻入	△ 127,685	△ 127,083	602
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,633	44,626	77,259
未払金の増減額 (△は減少)	248,985	△ 368,674	△ 617,659
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 2,018	4	2,022
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 35	△ 20	15
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 547	△ 714	△ 167
その他損益勘定留保資金 (消費税資本的収支調整額)	20,611 0	43,459 0	22,848 0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	878,365	388,584	△ 489,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	70,486	43,993	△ 26,493
国庫補助金の返還 (△)	△ 2,736	△ 4,203	△ 1,467
工事負担金等の収入	67,830	75,627	7,797
建設改良費 (△)	△ 1,123,815	△ 1,137,594	△ 13,779
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	△ 500	△ 500	0
貸付金の回収による収入	238	362	124
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 988,498	△ 1,022,315	△ 33,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	691,000	622,900	△ 68,100
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 304,913	△ 317,697	△ 12,784
リース債務の返済による支出	△ 275	0	275
他会計からの出資による収入	53,950	55,866	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	439,763	361,069	△ 78,694
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	329,630	△ 272,662	△ 602,292
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,672,977	4,002,607	329,630
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	4,002,607	3,729,945	△ 272,662

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3億8,858万4千円であり、前年度に比べ4億8,978万1千円減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億2,231万5千円であり、前年度に比べマイナス幅が3,381万7千円増加している。これは主に、国庫補助金収入の減少及び建設改良費が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3億6106万9千円であり、前年度に比べ7,869万4千円減少している。これは主に、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は2億7,266万2千円の減少となり、期末残高は37億2,994万5千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、「鹿沼市水道ビジョン」の基本理念に基づき、水の安定供給を図るとともに、水質の向上に努めている。限りある水資源を有効に活用しながら、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民により安全で良質な水道水の安定供給を行っている。

令和3年度の水道事業の現状は、給水人口は86,916人であり、前年度に比べ713人減少し、給水戸数は34,674戸であり、前年度に比べ487戸増加している。年間総配水量は10,632,867m³で、前年度に比べ29,813m³減少している。

建設改良事業については、拡張工事として7,554.6mの配水管新設、改良工事として出水不良管布設替等で4,142.2mを更新した。また、第1浄水場の既存施設老朽化及びクリプトスポリジウム対策による施設改修に伴い、配水池を築造した。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は給水収益等の増により、前年度と比較して1,221万5千円(0.8%)増加しており、総費用は、総係費は減少したものの、資産減耗費等の増により、前年度と比較して1,481万6千円(1.2%)増加している。その結果、総収益は、14億7,597万4千円、これに対する総費用は、12億5,707万5千円となり、当年度決算において2億1,889万9千円の純利益を生じている。また当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金31億5,672万6千円から33億196万9千円となっている。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は61.0%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は82.5%であり、引き続き良好な状態を維持している。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

有収率は、昨年度より0.3ポイント増加し79.0%となったが、今後も、老朽管の更新など着実に漏水防止対策を推進しながら、有収率の向上により一層取り組まれない。

今年度の給水原価は134.60円/m³であり、前年度の132.83円/m³と比較すると1.77円高くなったが、将来的に人口減少による給水収益の減少及び更新時期を迎えた施設や管路の修繕費用等が増加することが予想されるので、水道事業への加入促進を図り、給水収益を増加させる必要がある。

イ 総括

現在、財政状況は健全な状態を維持しており、水道料金収入である給水収益は、普及率の向上により、緩やかに増加が見込まれるものの、今後の水道事業を展望すると、人口減少や節水型社会への移行、社会構造の変化等により、給水収益は減少していくことが想定される。また、更新時期を迎えた施設及び管路の改修、耐震化への対応を抱えており、多額の費用が必要となることが見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成 30 年に策定された「鹿沼市水道ビジョン」及び「水道事業経営戦略」を踏まえて、引き続き施設規模の見直しやコスト削減に取り組むなど、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鹿沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月11日から同年6月23日まで

第3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	96,040	95,117	△ 923	△ 1.0
処理区域内人口 (人)	65,772	65,654	△ 118	△ 0.2
普及率 (%)	68.5	69.0	0.5	-
水洗化人口 (人)	61,718	61,723	5	0.0
水洗化率 (%)	93.8	94.0	0.2	-
年間総処理水量 (m ³)	11,109,259	11,657,646	548,387	4.9
年間汚水処理水量 (m ³)	11,109,259	11,657,646	548,387	4.9
一日処理能力 (m ³)	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量 (m ³)	70,033	89,438	19,405	27.7
一日平均処理水量 (m ³)	30,353	31,937	1,584	5.2
一日最大処理水量(晴天時) (m ³)	42,498	55,452	12,954	30.5
一日平均処理水量(晴天時) (m ³)	25,745	25,999	254	1.0
年間有収水量 (m ³)	6,636,939	6,609,842	△ 27,097	△ 0.4
有収率 (%)	59.7	56.7	△ 3.0	-
施設利用率 (%)	66.8	67.5	0.7	-
最大稼働率 (%)	181.8	232.2	50.4	-
負荷率 (%)	43.3	35.7	△ 7.6	-

<指標の算出方法及び説明>

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方がよい。

ア 処理区域内人口及び普及率

令和3年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 95,117 人に対して、処理区域内人口 65,654 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 923 人 (1.0%)、処理区域内人口は 118 人 (0.2%) 減少している。普及率は 69.0% であり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 11,657,646 m³ であり、前年度に比べ 548,387 m³ (4.9%) 増加している。一日最大処理水量は 89,438 m³ であり、前年度に比べ 19,405 m³ (27.7%) 増加している。一日平均処理水量は 31,937 m³ であり、前年度に比べ 1,584 m³ (5.2%) 増加している。

年間有収水量は 6,609,842 m³ であり、前年度に比べ 27,097 m³ (0.4%) 減少している。有収率については 56.7% であり、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 67.5% であり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。最大稼働率は 232.2% であり、前年度に比べ 50.4 ポイント上昇している。負荷率は 35.7% であり、前年度に比べ 7.6 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円、比率：％）

区 分	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度			決算額 前年対比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	2,711,534	2,568,638	2,686,861	104.6	△ 0.9
営業収益	1,289,613	1,232,472	1,288,871	104.6	△ 0.1
営業外収益	1,421,921	1,336,164	1,397,990	104.6	△ 1.7
特別利益	0	2	0	0.0	-
下水道事業費用	2,065,887	2,191,423	2,091,113	95.4	1.2
営業費用	1,831,669	1,920,028	1,850,408	96.4	1.0
営業外費用	232,456	261,393	237,302	90.8	2.1
特別損失	1,762	3,403	3,403	100.0	93.1
予備費	0	6,599	0	0.0	-
差引額	645,647	377,215	595,748	-	△ 7.7

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 26 億 8,686 万 1 千円であり、予算額 25 億 6,863 万 8 千円に対する割合は 104.6% である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益 12 億 8,887 万 1 千円、他会計補助金を含む営業外収益 13 億 9,799 万円である。

決算額は前年度に比べ 2,467 万 3 千円（0.9%）減少している。

なお、営業収益における使用料の収納率は 95.65% であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。また、収納未済額は 4,542 万 2 千円であり、前年度に比べ 106 万 8 千円（2.41%）増加している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 20 億 9,111 万 3 千円であり、予算額 21 億 9,142 万 3 千円に対する割合は 95.4% である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用 18 億 5,040 万 8 千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用 2 億 3,730 万 2 千円である。

決算額は前年度に比べ 2,522 万 6 千円（1.2%）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度				決算額 前年対比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	1,161,995	1,031,527	630,662	-	61.1	△ 45.7
企業債	410,700	467,200	244,100	-	52.2	△ 40.6
出資金	68,121	161,897	161,897	-	100.0	137.7
負担金	38,183	28,000	20,630	-	73.7	△ 46.0
補助金	644,991	374,430	204,035	-	54.5	△ 68.4
資本的支出	2,276,907	1,926,313	1,518,852	383,918	78.8	△ 33.3
建設改良費	1,257,899	910,535	503,075	383,918	55.3	△ 60.0
企業債償還金	1,002,766	1,015,778	1,015,777	-	100.0	1.3
国庫補助金 返還金	16,242	0	0	-	-	皆減
差引額	△ 1,114,912	△ 894,786	△ 888,190	-	-	△ 20.3

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、6億3,066万2千円であり、予算額10億3,152万7千円に対する割合は61.1%である。決算額の主なものは、企業債2億4,410万円、補助金2億403万5千円である。

決算額は前年度に比べ5億3,133万3千円(45.7%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は15億1,885万2千円であり、予算額19億2,631万3千円に対する割合は78.8%である。決算額の主なものは、建設改良費5億307万5千円、企業債償還金10億1,577万7千円である。

決算額は前年度に比べ7億5,805万5千円(33.3%)減少している。なお、建設改良費3億8,391万8千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して8億8,819万円の不足額を生じている。この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,466万6千円、損益勘定留保資金5億8,885万2千円及び利益剰余金処分別2億7,467万3千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,194,286	45.7	1,193,711	46.1	△ 575	0.0
使用料	953,269	36.5	951,602	36.7	△ 1,667	△ 0.2
他会計負担金	239,992	9.2	241,016	9.3	1,024	0.4
その他営業収益	1,025	0.0	1,093	0.0	68	6.6
営業外収益	1,420,629	54.3	1,396,556	53.9	△ 24,073	△ 1.7
他会計補助金	797,161	30.5	693,661	26.8	△ 103,500	△ 13.0
長期前受金戻入	607,016	23.2	635,546	24.5	28,530	4.7
雑収益	16,452	0.6	67,349	2.6	50,897	309.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	2,614,915	100.0	2,590,266	100.0	△ 24,649	△ 0.9
営業費用	1,784,187	88.5	1,810,520	89.7	26,333	1.5
管渠管理費	57,553	2.9	58,817	2.9	1,264	2.2
処理場管理費	393,707	19.5	362,487	18.0	△ 31,220	△ 7.9
ポンプ場管理費	29,927	1.5	38,597	1.9	8,670	29.0
水質規制費	39,563	2.0	37,890	1.9	△ 1,673	△ 4.2
総係費	27,335	1.4	20,192	1.0	△ 7,143	△ 26.1
業務費	58,243	2.9	60,745	3.0	2,502	4.3
減価償却費	1,176,524	58.4	1,223,014	60.6	46,490	4.0
資産減耗費	623	0.0	1,383	0.1	760	122.0
その他営業費用	711	0.0	7,394	0.4	6,683	939.9
営業外費用	229,345	11.4	205,279	10.2	△ 24,066	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	229,345	11.4	205,279	10.2	△ 24,066	△ 10.5
特別損失	1,762	0.1	3,386	0.2	1,624	92.2
過年度損益修正損	0	0.0	3,216	0.2	3,216	皆増
その他特別損失	1,762	0.1	170	0.0	△ 1,592	△ 90.4
費用合計	2,015,294	100.0	2,019,184	100.0	3,890	0.2
純利益	599,622	-	571,083	-	△ 28,539	△ 4.8
その他未処分利益剰余金変動額	△ 498,756	-	0	-	498,756	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	100,866	-	571,083	-	470,217	466.2

(1) 収益

総収益の決算額は、25億9,026万6千円であり、前年度に比べ2,464万9千円(0.9%)減少している。収益の内訳は、営業収益11億9,371万1千円、営業外収益13億9,655万6千円である。

営業収益は前年度に比べ57万5千円(0.0%)減少している。これは主に他会計負担金が102万4千円(0.4%)増加した一方で、使用料が166万7千円(0.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ2,407万3千円(1.7%)減少している。これは主に雑収益が5,089万7千円(309.4%)増加した一方で、他会計補助金が1億350万円(13.0%)減少したことによるものである。なお、雑収益には福島原子力発電所事故に係る損害賠償金5,165万1千円が含まれている。

(2) 費用

総費用の決算額は20億1,918万4千円であり、前年度に比べ389万円(0.2%)増加している。費用の内訳は、営業費用18億1,052万円、営業外費用2億527万9千円及び特別損失338万6千円である。

営業費用は、前年度に比べ2,633万3千円(1.5%)増加している。これは主に処理場管理費が3,122万円(7.9%)減少した一方で、減価償却費が4,649万円(4.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,406万6千円(10.5%)減少している。

当年度の純利益は5億7,108万3千円であり、前年度と比べると2,853万9千円(4.8%)減少している。なお、これら全額を当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	-	129.8	128.3	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	-	66.9	65.9	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	-	1.6	1.6	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

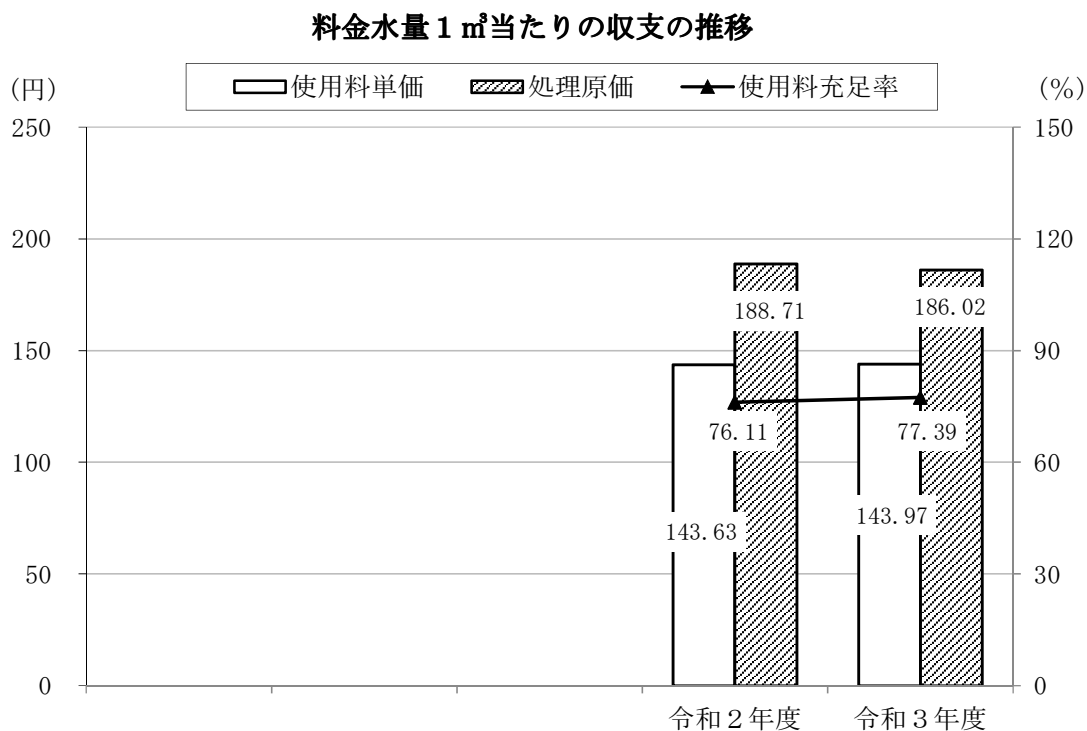
総収支比率は128.3%であり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は65.9%であり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは主に、営業費用の増加によるものである。

総資本利益率は1.6%であり、前年度と同値である。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 143.97 円、処理原価は 186.02 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m³当たり 42.05 円上回っている。



- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量
 2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	35,857,164	97.4	35,216,940	98.1	△ 640,224	△ 1.8
有形固定資産	35,855,219	97.4	35,214,994	98.1	△ 640,225	△ 1.8
土地	1,685,761	4.6	1,688,941	4.7	3,180	0.2
建物	1,857,616	5.0	1,782,984	5.0	△ 74,632	△ 4.0
構築物	29,871,558	81.2	29,566,286	82.3	△ 305,272	△ 1.0
機械及び装置	2,330,895	6.3	2,058,727	5.7	△ 272,168	△ 11.7
車両運搬具	608	0.0	450	0.0	△ 158	△ 26.0
建設仮勘定	108,780	0.3	117,606	0.3	8,826	8.1
無形固定資産	1,946	0.0	1,946	0.0	0	0.0
流動資産	943,984	2.6	697,808	1.9	△ 246,176	△ 26.1
現金・預金	861,646	2.3	647,392	1.8	△ 214,254	△ 24.9
未収金	82,338	0.2	50,415	0.1	△ 31,923	△ 38.8
資産合計	36,801,148	100.0	35,914,747	100.0	△ 886,401	△ 2.4
固定負債	10,237,436	27.8	9,434,688	26.3	△ 802,748	△ 7.8
企業債	10,237,436	27.8	9,434,688	26.3	△ 802,748	△ 7.8
流動負債	1,757,250	4.8	1,245,734	3.5	△ 511,516	△ 29.1
企業債	1,015,777	2.8	1,046,847	2.9	31,070	3.1
未払金	728,192	2.0	186,175	0.5	△ 542,017	△ 74.4
引当金	11,788	0.0	11,320	0.0	△ 468	△ 4.0
その他流動負債	1,493	0.0	1,392	0.0	△ 101	△ 6.8
繰延収益	17,504,066	47.6	17,198,948	47.9	△ 305,118	△ 1.7
長期前受金	32,894,438	89.4	33,220,586	92.5	326,148	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 15,390,372	△ 41.8	△ 16,021,638	△ 44.6	△ 631,266	4.1
負債合計	29,498,751	80.2	27,879,371	77.6	△ 1,619,380	△ 5.5
資本金	6,270,529	17.0	6,432,426	17.9	161,897	2.6
固有資本金	5,703,653	15.5	5,703,653	15.9	0	0.0
出資金	68,121	0.2	230,018	0.6	161,897	237.7
組入資本金	498,756	1.4	498,756	1.4	0	0.0
剰余金	1,031,867	2.8	1,602,950	4.5	571,083	55.3
資本剰余金	931,001	2.5	931,001	2.6	0	0.0
他会計繰入金	199,966	0.5	199,966	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	105,890	0.3	105,890	0.3	0	0.0
分担金及び負担金	22,065	0.1	22,065	0.1	0	0.0
補助金	603,080	1.6	603,080	1.7	0	0.0
利益剰余金	100,866	0.3	671,948	1.9	571,082	566.2
利益積立金	0	0.0	50,000	0.1	50,000	皆増
建設改良積立金	0	0.0	50,866	0.1	50,866	皆増
当年度未処分利益剰余金	100,866	0.3	571,083	1.6	470,217	466.2
資本合計	7,302,396	19.8	8,035,376	22.4	732,980	10.0
負債・資本合計	36,801,148	100.0	35,914,747	100.0	△ 886,401	△ 2.4

(1) 資産

当年度末の資産総額は359億1,474万7千円であり、この内訳は固定資産352億1,694万円、流動資産6億9,780万8千円である。

前年度末の資産総額と比べると8億8,640万1千円(2.4%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち構築物が3億527万2千円(1.0%)、機械及び装置が2億7,216万8千円(11.7%)減少し、流動資産のうち現金及び預金が2億1,425万4千円(24.9%)減少したものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は278億7,937万1千円であり、この内訳は固定負債94億3,468万8千円、流動負債12億4,573万4千円、繰延収益171億9,894万8千円である。

前年度末の負債総額に比べると16億1,938万円(5.5%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が8億274万8千円(7.8%)減少し、流動負債のうち未払金が5億4,201万7千円(74.4%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	-	-	410,700	-	244,100	△ 40.6
償還元利計	-	-	1,232,111	-	1,221,056	△ 0.9
企業債償還金	-	-	1,002,766	-	1,015,777	1.3
企業債支払利息	-	-	229,345	-	205,279	△ 10.5
年度末未償還額	-	-	11,253,212	-	10,481,535	△ 6.9

当年度の企業債借入額は2億4,410万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ1億6,660万円(40.6%)減少している。

償還元金は10億1,577万7千円で、定期償還のみである。当年度末現在の未償還額は、104億8,153万5千円となっている。

(3) 資本

当年度末の資本総額は80億3,537万6千円であり、この内訳は資本金64億3,242万6千円、剰余金16億295万円である。

前年度末の資本総額と比べると、7億3,298万円(10.0%)増加している。これは主に、出資金の増加により資本金が1億6,189万7千円(2.6%)、利益剰余金の増加により剰余金が5億7,108万3千円(55.3%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は5億7,108万3千円であり、その処分については議会の議決を得て、利益積立金へ1億円、建設改良積立金へ1億9,641万円を積み立て、2億7,467万3千円を資本金へ組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	-	129.3	128.3	下水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	-	53.7	56.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	-	53.7	56.0	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	67.4	70.3	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	-	27.8	26.3	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	-	102.3	101.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は128.3%であり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の減少によるものである。

流動比率は56.0%であり、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

当座比率は 56.0%であり、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は 70.3%であり、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。これは主に総資本が減少し、自己資本の割合が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 26.3%であり、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。これは主に総資本の減少割合に比べ、固定負債の減少割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.6%であり、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 2年度	令和 3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	599,622	571,083	△ 28,539
減価償却費	1,176,524	1,223,014	46,490
引当金の増減額 (△は減少)	13,593	△ 365	△ 13,958
長期前受金戻入	△ 607,016	△ 635,546	△ 28,530
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,832	31,820	55,652
未払金の増減額 (△は減少)	513,060	△ 542,017	△ 1,055,077
前払金の増減額 (△は増加)	26,665	0	△ 26,665
預り金の増減額 (△は減少)	1,212	51	△ 1,161
還付金未済額の増減額 (△は減少)	△ 549	△ 153	396
その他損益勘定留保資金	623	1,383	760
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,699,901	649,271	△ 1,050,630
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
国庫補助金収入	644,991	204,035	△ 440,956
国庫補助金の返還 (△)	△ 16,242	0	16,242
工事負担金等の収入	38,183	20,630	△ 17,553
建設改良費 (△)	△ 1,192,110	△ 478,409	713,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 525,178	△ 253,745	271,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等企業債による収入	410,700	244,100	△ 166,600
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,002,766	△ 1,015,777	△ 13,011
他会計からの出資による収入	68,121	161,897	93,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 523,945	△ 609,780	△ 85,835
4 キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	650,778	△ 214,254	△ 865,032
5 キャッシュの期首残高 (E)	210,868	861,646	650,778
6 キャッシュの期末残高 (D)+(E)	861,646	647,392	△ 214,254

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6億4,927万1千円であり、前年度に比べ10億5,063万円減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億5,374万5千円であり、前年度に比べマイナス幅が2億7,143万3千円減少している。これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億978万円であり、前年度に比べマイナス幅が8,583万5千円増加している。これは主に、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は2億1,425万4千円の減少となり、期末残高は6億4,739万2千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法を適用したことから、「鹿沼市下水道事業経営戦略」を、令和4年度から13年度までの計画期間として令和3年度に改定し、経営理念である公衆衛生の向上、浸水対策並びに公共用水域の水質保全を図ることで、「生命」「財産」「環境」を守り、みんなが安全、安心に暮らすための下水道サービスを次世代につなぐため、さらなる発展と維持に努めることとした。

令和3年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口95,117人に対して、処理区域内人口は65,654人で、普及率は69.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント増加している。水洗化人口は61,723人であり、水洗化率は94.0%であり、前年度と比べ0.2ポイント増加している。年間総処理水量は11,657,646m³で、前年度に比べ548,387m³増加している。

建設改良事業については、市内各地域において污水管布設工事を行い、中央分区においては、下水道管更生工事を行った。また、雨水幹線整備事業として、府中雨水幹線及び日吉雨水第一幹線の整備を完了し、富士山雨水幹線整備に着手した。

(2) 経営状況及び財政状況について

「鹿沼市下水道事業の設置等に関する条例」に基づき、地方公営企業法の規定を適用して2回目の決算となるが、経営状況をみると、総収益は、他会計補助金等の減により、前年度と比較して2,464万9千円(0.9%)減少しており、総費用は、営業費用の増で、前年度と比較して389万円(0.2%)増加している。その結果、総収益は25億9,026万6千円、総費用は20億1,918万4千円となり、当年度決算において、純利益は5億7,108万3千円を生じている。また、当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金1億86万6千円から6億7,194万8千円となっている。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は70.3%であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は101.6%(一般的に100%以下であることが望ましい)であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は56.0%(一般的に200%以上であることが望ましい)である。

(3) 意見

ア 有収率と下水道使用料について

有収率は、56.7%であり、前年度と比較して3.0ポイント下降したが、ほぼ横ばいで推移している。安全で快適なサービスを提供するためには、引き続き経営の効率化を図るとともに、不明水の原因を調査し、修繕、更生等の対策工事が急務である。

汚水処理原価は186.02円/m³、使用料単価は143.97円/m³であり、汚水処理原価が42.05円上回っている。使用料については、下水道法で「能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること」等が規定されているので、負担の公平性の観点等からも汚水処理原価と適正な使用料の検討が必要である。

イ 総括

今後の下水道事業を展望すると、少子高齢化が急速に進展した結果、人口減少時代が続くと想定されており、将来にわたって下水道使用料の増収も見込めない。財務諸表等で経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、より効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の更なる強化に向けた取り組みを望むものである。

下水道は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全など、都市の健全な発展に欠かすことのできない施設であるため、事業経営に当たっては、「アセットマネジメント」の考え方にに基づき、下水道事業の根幹である施設の耐震化や管渠の劣化状況に応じた維持・改修等を計画的に進めるなど更なる経営の健全性の向上に努められたい。